

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福岡 和博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 平田 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	53,068	50,699	215,360
経常利益 (百万円)	2,601	1,381	9,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,932	792	6,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	802	2,229	1,351
純資産額 (百万円)	87,667	81,296	84,601
総資産額 (百万円)	185,099	179,560	184,156
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.94	12.64	99.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.86	12.64	99.06
自己資本比率 (%)	45.56	43.50	44.16

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、円高の進行もあり、不透明な状況が続きました。

自動車業界におきましては、日本では熊本地震の影響などがあり、減少傾向となりましたが、海外は総じて堅調に推移しました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の業績は、為替の影響もあり、売上高は506億9千9百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は19億4百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益は13億8千1百万円（前年同期比46.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千2百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は235億2千万円（前年同期比13.9%減）となり、営業損失は5千5百万円（前年同期は営業利益10億4千9百万円）となりました。

[アジア]

売上高は181億5千3百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は13億8千3百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

[米州]

売上高は100億6千5百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は4億9千2百万円（前年同期比852.3%増）となりました。

[欧州]

売上高は37億7千9百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は4億1千万円（前年同期比43.1%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億3千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,690,696	62,690,696	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	62,690,696	62,690,696		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	4,000	62,690,696	1	10,502	1	12,504

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,636,800	626,368	
単元未満株式	普通株式 26,596		
発行済株式総数	62,686,696		
総株主の議決権		626,368	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	23,300		23,300	0.03
計		23,300		23,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,368	26,401
受取手形及び売掛金	30,483	28,989
電子記録債権	3,078	3,102
有価証券	7,745	8,002
商品及び製品	5,607	5,307
仕掛品	4,358	4,740
原材料及び貯蔵品	12,461	11,836
繰延税金資産	3,741	4,060
その他	5,601	5,535
貸倒引当金	51	33
流動資産合計	100,395	97,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,929	21,187
機械装置及び運搬具（純額）	30,733	29,843
土地	6,666	6,593
建設仮勘定	5,171	5,881
その他（純額）	4,008	3,694
有形固定資産合計	68,509	67,201
無形固定資産	1,670	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	2,931
退職給付に係る資産	3,615	3,611
繰延税金資産	5,205	5,082
その他	1,282	1,255
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	13,580	12,833
固定資産合計	83,761	81,616
資産合計	184,156	179,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,979	25,888
電子記録債務		3,455
短期借入金	4,468	5,118
1年内返済予定の長期借入金	4,154	4,147
未払金	5,569	3,596
未払費用	8,108	9,540
未払法人税等	738	834
製品保証引当金	5,978	5,710
役員賞与引当金	117	34
設備関係支払手形	946	908
その他	4,456	4,491
流動負債合計	64,517	63,727
固定負債		
長期借入金	17,000	17,000
繰延税金負債	1,682	1,389
役員退職慰労引当金	70	45
退職給付に係る負債	14,812	14,994
その他	1,472	1,106
固定負債合計	35,037	34,536
負債合計	99,555	98,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,500	10,502
資本剰余金	12,502	12,504
利益剰余金	56,405	56,132
自己株式	22	22
株主資本合計	79,385	79,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,063
為替換算調整勘定	2,707	7
退職給付に係る調整累計額	2,250	2,078
その他の包括利益累計額合計	1,939	1,007
新株予約権	174	171
非支配株主持分	3,102	3,015
純資産合計	84,601	81,296
負債純資産合計	184,156	179,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	53,068	50,699
売上原価	46,313	44,981
売上総利益	6,754	5,717
販売費及び一般管理費	4,077	3,813
営業利益	2,676	1,904
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	77	58
雑収入	73	57
営業外収益合計	186	143
営業外費用		
支払利息	60	39
為替差損	154	572
雑損失	46	55
営業外費用合計	261	666
経常利益	2,601	1,381
特別利益		
新株予約権戻入益	12	14
特別利益合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	2,613	1,395
法人税、住民税及び事業税	708	865
法人税等調整額	77	337
法人税等合計	631	527
四半期純利益	1,981	867
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,932	792

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,981	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	418
為替換算調整勘定	1,369	2,849
退職給付に係る調整額	34	171
その他の包括利益合計	1,179	3,097
四半期包括利益	802	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867	2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	65	75

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,584百万円	2,565百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	936	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,065	17	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,341	16,617	9,494	3,615	53,068		53,068
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,965	309	34	21	4,330	4,330	
計	27,306	16,926	9,529	3,636	57,398	4,330	53,068
セグメント利益	1,049	1,208	51	287	2,596	80	2,676

(注) 1 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,116	17,793	10,025	3,763	50,699		50,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,404	360	40	15	4,820	4,820	
計	23,520	18,153	10,065	3,779	55,519	4,820	50,699
セグメント利益又は損失()	55	1,383	492	410	2,231	327	1,904

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 327百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	30.94	12.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,932	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,932	792
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,467	62,665
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	30.86	12.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	155	10
(うち新株予約権(千株))	(155)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。